

被爆

75年

核兵器禁止条約早く



広島市・原爆ドーム

日本政府は署名・批准を

被爆75年の夏。「生きていけるうちに核兵器をなくしてほしい」との被爆者の訴えを受け止め、世論と運動のさらなる発展が強く求められます。

今なお1万4000発近くの核弾頭が存在し、2000発近くの核ミサイルが直ちに発射できる状態にあります。「抑止力」の名による核兵器への固執は、新たな核拡散と対立の原因となっています。核廃

絶の緊急性はいっそう明らかです。

「核兵器のない世界」を求めめる動きは着実に前進しています。核兵器禁止条約は82カ国が署名、40カ国が批准。発効は時間の問題です。

唯一の戦争被爆国である日本政府の責任は重大です。すみやかに核兵器禁止条約に参加し、世界の先頭に立つべきです。

折り目

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます
衆議院比例代表
は政党名で投票
します。参議院と
違い個人名は無
効です。

感染 震源地

エピセンター

徹底 PCR 検査を

各地域から行動起こそう

コロナ対策 志位委員長が緊急申し入れ



西村康稔経済再生担当相(右)に申し入れる志位和夫委員長(中央)と田村智子政策委員長(左) 7月28日、内閣府(しんぶん赤旗提供)

新型コロナウイルス感染が急拡大しています。共産党の志位和夫委員長は7月28日、政府に緊急に申し入れを行い、感染震源地(エピセンター)を明確にし、その地域に住み、働く人たち全員を対象にPCR検査を実施することが急務だと求めました。

日本共産党

志位氏は、全国各地域で「検査の拡充を」「情報開示を」と求める市民的運動を起こすことを呼びかけました。

(裏面詳報)

*エピセンター 感染者・特に無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域

近畿民報

2020年8月 No.2(第423号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。